

新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対する 地方税における猶予制度

徴収の猶予

- 新型コロナウイルス感染症に納税者(ご家族を含む。)が罹患された場合のほか、新型コロナウイルス感染症に関連するなどして以下のようなケースに該当する場合は、猶予制度がありますので、納税課にご相談ください(徴収の猶予:地方税法第 15 条)。

(ケース1) 災害により財産に相当な損失が生じた場合

新型コロナウイルス感染症の患者が発生した施設で消毒作業が行われたことにより、備品や棚卸資産を廃棄した場合

(ケース2) ご本人又はご家族が病気にかかった場合

納税者ご本人又は生計を同じにするご家族が病気にかかった場合

(ケース3) 事業を廃止し、又は休止した場合

納税者の方が営む事業について、やむを得ず休廃業をした場合

(ケース4) 事業に著しい損失を受けた場合

納税者の方が営む事業について、利益の減少等により、著しい損失を受けた場合

○猶予が認められると…

- 原則、1年間猶予が認められます。
- 猶予期間中の延滞金の全部又は一部が免除されます。

※減免ではありませんのでご注意ください。

ケースにより、ご用意いただく資料が異なります。まずはお電話でご相談ください。

納税の相談・問い合わせについては、納税課まで

【納税係】窓口☎番 ☎ 972-1537